

【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                |
| 【提出先】      | 東海財務局長                            |
| 【提出日】      | 平成24年8月10日                        |
| 【四半期会計期間】  | 第55期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）  |
| 【会社名】      | 日本デコラックス株式会社                      |
| 【英訳名】      | NIHON DECOLUXE CO.,LTD.           |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木村 重夫                     |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地             |
| 【電話番号】     | 0587(93)2411                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理課長 佐藤 洋介                        |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地             |
| 【電話番号】     | 0587(93)2411                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理課長 佐藤 洋介                        |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所<br>(名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第54期<br>第1四半期<br>累計期間             | 第55期<br>第1四半期<br>累計期間             | 第54期                              |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成23年<br>4月1日<br>至平成23年<br>6月30日 | 自平成24年<br>4月1日<br>至平成24年<br>6月30日 | 自平成23年<br>4月1日<br>至平成24年<br>3月31日 |
| 売上高(千円)                         | 1,193,542                         | 1,242,340                         | 5,391,800                         |
| 経常利益(千円)                        | 107,977                           | 73,249                            | 682,867                           |
| 四半期(当期)純利益(千円)                  | 62,128                            | 42,416                            | 358,527                           |
| 持分法を適用した場合の投資利益<br>(千円)         | -                                 | -                                 | -                                 |
| 資本金(千円)                         | 2,515,383                         | 2,515,383                         | 2,515,383                         |
| 発行済株式総数(千株)                     | 8,930                             | 8,930                             | 8,930                             |
| 純資産額(千円)                        | 12,200,907                        | 12,443,446                        | 12,455,156                        |
| 総資産額(千円)                        | 15,108,058                        | 17,348,995                        | 17,105,980                        |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額(円)        | 7.64                              | 5.22                              | 44.10                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | -                                 | -                                 | -                                 |
| 1株当たり配当額(円)                     | -                                 | -                                 | 16.00                             |
| 自己資本比率(%)                       | 80.8                              | 71.7                              | 72.8                              |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられ回復基調にあるものの、欧州の債務危機や中国経済の減速感や新興国の景気回復の遅れの影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の主要な製品別の状況は以下の通りです。

化粧板製品では、不燃メラミン化粧板「パニート」は、リフォーム市場や戸建住宅の新築市場において引き続き需要が拡大したことにより販売は増加いたしました。また、高圧メラミン化粧板については、オフィス家具やトイレブースでの需要が好調であったため、販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は814百万円（前年同四半期比107.1%）となりました。電子部品業界向け製品は、携帯端末関連は好調で車載器関連も回復の兆しはあったものの、その他は全般的に低迷した状況が続いており、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は減少いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は207百万円（前年同四半期比86.9%）となりました。ケミカルアンカー製品は、一般建築工事や土木工事向け製品「Rタイプ」や耐震補強工事向け製品「RXタイプ」の需要が堅調に推移いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は215百万円（前年同四半期比113.7%）となりました。

これらの結果、売上高は1,242百万円（前年同四半期比104.1%）、経常利益は73百万円（前年同四半期比67.8%）、四半期純利益は42百万円（前年同四半期比68.3%）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、28,347千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000  |
| 計    | 30,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容  |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 8,930,000                          | 同左                          | 名古屋証券取引所<br>市場第二部                  | 権利内容に何ら限定<br>のない当社における<br>標準となる株式であ<br>り、単元株式数は<br>1,000株であります。 |
| 計    | 8,930,000                          | 同左                          | -                                  | -   |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年4月1日～<br>平成24年6月30日 | -                     | 8,930,000        | -              | 2,515,383     | -                | 2,305,533       |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -        | -                         |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -        | -                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 800,000 | -        | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 8,110,000           | 8,110    | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 20,000              | -        | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 8,930,000                | -        | -                         |
| 総株主の議決権        | -                        | 8,110    | -                         |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称               | 所有者の住所                    | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|---------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>日本デコラックス株式会社 | 愛知県丹羽郡扶桑町大字<br>柏森字前屋敷10番地 | 800,000      | -            | 800,000     | 8.95                   |
| 計                        | -                         | 800,000      | -            | 800,000     | 8.95                   |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は800,000株、その発行済株式総数に対する所有割合は8.95%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(平成24年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                       |                            |
| 流動資産         |                       |                            |
| 現金及び預金       | 4,249,711             | 4,454,139                  |
| 受取手形及び売掛金    | 2,026,470             | 1,880,859                  |
| 有価証券         | 3,933,998             | 4,747,431                  |
| 商品及び製品       | 277,441               | 266,512                    |
| 仕掛品          | 34,502                | 45,657                     |
| 原材料及び貯蔵品     | 252,447               | 275,197                    |
| その他          | 86,483                | 102,212                    |
| 貸倒引当金        | 810                   | 752                        |
| 流動資産合計       | 10,860,245            | 11,771,257                 |
| 固定資産         |                       |                            |
| 有形固定資産       | 2,796,507             | 2,919,195                  |
| 無形固定資産       | 12,339                | 11,621                     |
| 投資その他の資産     |                       |                            |
| 投資有価証券       | 2,940,037             | 2,155,914                  |
| その他          | 508,453               | 502,609                    |
| 貸倒引当金        | 11,602                | 11,602                     |
| 投資その他の資産合計   | 3,436,887             | 2,646,921                  |
| 固定資産合計       | 6,245,734             | 5,577,738                  |
| 資産合計         | 17,105,980            | 17,348,995                 |
| <b>負債の部</b>  |                       |                            |
| 流動負債         |                       |                            |
| 支払手形及び買掛金    | 1,011,863             | 995,790                    |
| 未払法人税等       | 89,736                | 35,713                     |
| 引当金          | 45,398                | 32,650                     |
| 未払金          | 3,023,351             | 3,204,369                  |
| その他          | 229,635               | 382,676                    |
| 流動負債合計       | 4,399,986             | 4,651,199                  |
| 固定負債         |                       |                            |
| 役員退職慰労引当金    | 237,485               | 240,950                    |
| その他          | 13,351                | 13,398                     |
| 固定負債合計       | 250,837               | 254,349                    |
| 負債合計         | 4,650,823             | 4,905,549                  |
| <b>純資産の部</b> |                       |                            |
| 株主資本         |                       |                            |
| 資本金          | 2,515,383             | 2,515,383                  |
| 資本剰余金        | 2,305,533             | 2,305,533                  |
| 利益剰余金        | 8,028,653             | 8,006,035                  |
| 自己株式         | 367,126               | 367,126                    |
| 株主資本合計       | 12,482,443            | 12,459,825                 |
| 評価・換算差額等     |                       |                            |
| その他有価証券評価差額金 | 27,287                | 16,379                     |
| 評価・換算差額等合計   | 27,287                | 16,379                     |
| 純資産合計        | 12,455,156            | 12,443,446                 |
| 負債純資産合計      | 17,105,980            | 17,348,995                 |

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

|            | 前第 1 四半期累計期間<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成23年 6 月30日) | 当第 1 四半期累計期間<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成24年 6 月30日) |
|------------|---|---|
| 売上高        | 1,193,542   | 1,242,340   |
| 売上原価       | 754,079   | 814,265   |
| 売上総利益      | 439,463   | 428,075   |
| 販売費及び一般管理費 | 345,328   | 362,724   |
| 営業利益       | 94,134  | 65,351  |
| 営業外収益      |   |   |
| 受取利息       | 6,486   | 9,783   |
| 受取配当金      | 11,288  | 90  |
| その他        | 360   | 1,830   |
| 営業外収益合計    | 18,135  | 11,705  |
| 営業外費用      |   |   |
| 売上割引       | 2,909   | 3,378   |
| 為替差損       | 1,382   | 88  |
| その他        | -   | 340   |
| 営業外費用合計    | 4,292   | 3,807   |
| 経常利益       | 107,977   | 73,249  |
| 特別利益       |   |   |
| 固定資産売却益    | -   | 164   |
| 投資有価証券売却益  | 23,134  | 436   |
| その他        | 679   | -   |
| 特別利益合計     | 23,813  | 601   |
| 特別損失       |   |   |
| 固定資産除却損    | 2,526   | 42  |
| 投資有価証券売却損  | 19,463  | 40  |
| 特別損失合計     | 21,990  | 83  |
| 税引前四半期純利益  | 109,801   | 73,767  |
| 法人税等       | 47,672  | 31,350  |
| 四半期純利益     | 62,128  | 42,416  |



【会計方針の変更】

( 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,298千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(平成24年6月30日) |
|----------|-----------------------|----------------------------|
| 受取手形     | 54,854千円              | 60,762千円                   |
| 支払手形     | 176,246千円             | 185,402千円                  |
| 設備関係支払手形 | 14,437千円              | 1,470千円                    |

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 58,729千円                                  | 70,778千円                                  |

( 株主資本等関係 )

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 65,044         | 8               | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 65,034         | 8               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |

( 持分法損益等 )

関連会社の利益・利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前第1四半期累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額       | 7円64銭                                     | 5円22銭                                     |
| (算定上の基礎)            |   |   |
| 四半期純利益金額(千円)        | 62,128                                    | 42,416                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 62,128                                    | 42,416                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)    | 8,130                                     | 8,129                                     |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本デコラックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。